

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

住みたいを拡大する移住定住サポートプロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

宮城県刈田郡七ヶ宿町

3 地域再生計画の区域

宮城県刈田郡七ヶ宿町の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

人口が1,500人程度でその半数近くが65歳以上という状況になると、あらゆる分野において担い手不足が深刻になってくる。新たな商業施設や事業所を設立して雇用機会を創出しても働く人がいない状況である。少子化も年間出生数が5名以下という深刻な状況が続き、将来の担い手確保も困難が予想される。若者の結婚も少ないことから、町内の住民だけでは現状を打破することは困難であり、いかに移住者を呼び込めるかが課題となっている。

4-2 地方創生として目指す将来像

平成29年2月末現在の人口は、1,494人と1,500人を割り込み、高齢化率45.9%は県内一である。若者が町に残ることが町の存続に関わることから、生活環境の改善としてミニスーパーを建設するなど、地方創生での取り組みをスタートさせたところである。しかし、今後も社会減を中心に人口減少が見込まれることから、移住定住支援センターの機能を強化し、子育て世帯を中心とした若者世代をターゲットに移住定住政策を展開し、移住者の増加により人口減少のスピードを緩やかにし、若者が産業の担い手となり、町が持続していくことを目的とするものである。

【数値目標】

| | 事業開始前 (現時点) | 平成29年度 増加分 (1年目) | 平成30年度 増加分 (2年目) | 平成31年度 増加分 (3年目) |
|--------------------|----------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| UIJターン者数 (移住者数) | 8人 | 8人 | 10人 | 10人 |
| 体験交流プログラム参加者数 | 160人 | 40人 | 20人 | 20人 |

| | KPI増加分 の累計 |
|--------------------|---------------|
| UIJターン者数 (移住者数) | 28人 |
| 体験交流プログラム参加者数 | 80人 |

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

移住定住支援センターを核として、移住や定住のための情報発信や相談業務、空き家バンクの運営やお試し居住事業を通して七ヶ宿町に住みたい人のサポートをするとともに、町の地域資源を生かした交流体験事業を通し町のファンづくりに取り組む。また、将来の担い手となる若者の人材育成と職業紹介事業なども行い、町に住みたいをワンストップ窓口でサポートする体制を整備する。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

七ヶ宿町

② 事業の名称：

移住定住支援センターを核とした「住みたい運動」実現事業

③ 事業の内容

平成28年9月に設置した移住定住支援センターを核として、移住定

住のための情報発信や café を利用した移住相談、空き家バンクの運営とお試し居住の受け入れ、また、豊富な自然などの地域資源を活用した交流体験事業を通して町のファンづくりに取り組み将来的な移住につながることを狙う。一方で町の危機的な状況に対応するためには、人材育成が重要であり、若者会議を開催し次代の担い手育成を図る。また、無料職業紹介事業の許可を受けて町内他事業所等を含めた職業紹介を行い、官民連携しワンストップ窓口として移住者の受け入れを推進する。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

移住定住支援センターに併設するcaféの収益と、お試し居住住宅運営事業、自然体験・交流イベント企画運営事業の定着を通して自主財源を確保していく。

【官民協働】

公設民営の形で、施設整備は行政、運營業務は民間事業者という形態である。専門的に業務に携わることができ移住者の増という目的達成に効果が高い。また、新たな雇用につながっている。

【政策間連携】

人口流出の抑制を図り、転入者の増加を目指した定住施策を進める。併せて人材育成を図り、地域の担い手の確保と雇用機会の創出など地域課題の解決となる。

【地域間連携】

特になし

【その他の先導性】

特になし

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

| | 事業開始前 (現時点) | 平成29年度 増加分 (1年目) | 平成30年度 増加分 (2年目) | 平成31年度 増加分 (3年目) |
|--------------------|----------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| UIJターン者数 (移住者数) | 8人 | 8人 | 10人 | 10人 |
| 体験交流プログラム参加者数 | 160人 | 40人 | 20人 | 20人 |

| | KPI増加分 の累計 |
|--------------------|---------------|
| UIJターン者数 (移住者数) | 28人 |
| 体験交流プログラム参加者数 | 80人 |

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

毎年度3月末時点のKPIの達成状況を、庁内に設置した行政チームと企画担当課がとりまとめて、有識者会議や議会の関与を得ながら評価結果をまとめる。その結果をPDCAとして反映させて、必要に応じて地方版総合戦略や今後の事業経営方針に反映させる。

【外部組織の参画者】

七ヶ宿町ふるさと創生有識者会議メンバー

○産業：古河林業(株)七ヶ宿林業所長、すみやのくらし、
町観光協会長、(株)ゆのはら農産

○官公庁：東北財務局理財部金融監督官、県大河原地方振興事務所地方振興部長

○学識経験者：公立大学法人宮城大学事業構想学部助教

○金融機関：日本政策金融公庫仙台支店長、仙南信用金庫七ヶ宿支店長

○労働：町商工会経営指導員

○住民：町議会地方創生研究特別委員会委員長、町いきいき女性
委員会委員長

【検証結果の公表の方法】

検証結果は、町のホームページや広報で公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 29,800千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日（3カ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) ふるさと体験交流館整備事業

事業概要：自然体験等の地域資源の提供と都市部との地域間交流を
推進し、交流人口の拡大を図るため、廃校施設を研修
室、食堂、入浴設備、宿泊設備等を備えた滞在型施設
「ふるさと体験交流館」として改修を行う。

実施主体：七ヶ宿町

実施時期：平成29年度～平成30年度

(2) 地域担い手づくり支援住宅整備事業

事業概要：定住人口と小中学校児童生徒の増加を図るため、義務教
育以下の子どもを持つ世帯が転入を希望する場合に、転
入後20年間定住をすることを条件に、新築住宅取得の
ための支援を行う。

事業主体：七ヶ宿町

実施時期：平成 27 年度～平成 31 年度

(3) 子育て世帯応援事業

事業概要：子育て世帯を対象に、子育て応援支援金、子ども医療費・保育料・学校給食費の無料化を行い、子育てと教育環境の充実を図る。

実施主体：七ヶ宿町

事業期間：平成 27 年度～

(4) 婚活支援事業

事業概要：未婚の住民を対象として、婚活サイトへの入会支援、婚活セミナーや婚活イベントを開催する。

実施主体：七ヶ宿町

事業期間：平成 28 年度～

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成32年 3 月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

【検証方法】

毎年度 3 月末時点のKPIの達成状況を、庁内に設置した行政チームと企画担当課がとりまとめて、有識者会議や議会の関与を得ながら評価結果をまとめる。その結果をPDCAとして反映させて、必要に応じて地方版総合戦略や今後の事業経営方針に反映させる。

【外部組織の参画者】

七ヶ宿町ふるさと創生有識者会議メンバー

○産業：古河林業(株)七ヶ宿林業所長、すみやのくらし、
町観光協会長、(株)ゆのはら農産

○官公庁：東北財務局理財部金融監督官、県大河原地方振興事務所地方振興部長

○学識経験者：公立大学法人宮城大学事業構想学部助教

○金融機関：日本政策金融公庫仙台支店長、仙南信用金庫七ヶ宿

支店長

○労働：町商工会経営指導員

○住民：町議会地方創生研究特別委員会委員長、町いきいき女性
委員会委員長

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

【数値目標】

| | 事業開始前 (現時点) | 平成29年度 増加分 (1年目) | 平成30年度 増加分 (2年目) | 平成31年度 増加分 (3年目) |
|--------------------|----------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| UIJターン者数 (移住者数) | 8人 | 8人 | 10人 | 10人 |
| 体験交流プログラム 参加者数 | 160人 | 40人 | 20人 | 20人 |

| | KPI増加分 の累計 |
|--------------------|---------------|
| UIJターン者数 (移住者数) | 28人 |
| 体験交流プログラム 参加者数 | 80人 |

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

検証結果は、町のホームページや広報で毎年度公表する。